

第54期 株主通信

2020年6月1日～2021年5月31日



日本プロセス株式会社
 JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

TOP MESSAGE

トップメッセージ

これからも 社会の安全・安心と快適・便利な生活の 実現を目指してまいります。

株主の皆様方におかれましては、当社経営に対しご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2021年6月1日より代表取締役社長に就任した多田俊郎でございます。

当社では計画を上回る売上利益を以って当期を無事終え、今期からはいよいよ新たな中期経営計画をスタートさせる運びとなりました。依然コロナ禍の影響が予測される中ではありますが、新中計に基づく諸施策を進め、これからも社会の安全・安心と快適・便利な生活の実現を目指してまいります。

今後とも変わらぬご支援の程を何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

多田俊郎



2021/5期

当期レビュー

2021年5月期(当期)は当社にとって、2019年5月期からスタートした第5次中期経営計画の最終年度という重要な一年でした。振り返れば年間を通じてコロナ禍に見舞われる格好となりましたが、しかしそれは同時に社会の様々なエッセンシャルに携わる当社にとって、ITのちからで社会の基盤と未来の幸せを支える、という経営の中で常に大切にしている基本的考えの実践・具現化が正に求められる環境とも言えました。

このような状況の下、当期では第5次中計の総仕上げや、プロジェクト管理強化による不採算プロジェクトの撲滅と生産性の向上に努めた結果、コロナ禍の影響が当初想定よりも

軽微であったことも加わり、連結売上高は対計画比2.9%増、営業利益は同23.1%増、経常利益は同20.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は同22.3%増となりました。対前期比較では連結売上高は1.6%減、営業利益は同3.6%減という実績となったものの、いずれも減少幅は最小限にとどめることができたものと前向きに捉えています。

また当期ではコロナ対策として、社員やその家族、お客様や協力会社の皆様の健康を第一として、リモートワークやオンライン会議の推進、三密の防止や衛生管理を徹底してきました。コロナ禍においてもしっかりと事業を継続し、当初計画以上の業績を果たせたことについて、社員やお客様、協力会社の皆様に感謝しております。

2019/5期～2021/5期

第5次中期経営計画の振り返り

第5次中計期間中では、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。」をビジョンとしながら、「獲得事業の主力化と新分野の開拓」「持続的成長への投資」「T-SES（トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス）の実現に励む」を事業の基本方針としてきました。

主な取り組み成果としては、「獲得事業の主力化と新分野の開拓」において、AD/ADASは現在ではパワートレイン制御やIVIに替わる主力事業となり、IoT/セキュリティではIoT建設機械が組込システムセグメントの第二の柱に成長しました。またAI/ロボティクスでは、総じて大型案件が少なく規模の確保が難しい中、AI利用技術の習得が着実に進み、クラウド/ネットワークでは技術者の計画的育成が、構築・運用だけでなく周辺システム開発の受注へと繋がりました。これらの結果、新分野売上は最終的に20億75百万円まで拡大し、前中計期間中の成長エンジンとなりました。

「持続的成長への投資」については、職場及び作業環境の整備、様々な働き方改革、人材育成、新卒採用強化、ビジネスパートナーの強化を重点的に進めてきました。従来より当社では、物心両面から持続的成長の基盤構築と、そこから生まれる成長スパイラルを重視してきました。前中計期間中はコロナ禍という特殊要因はあったものの、基本的な成長トレンドを見る限りにおいて、これら投資による効果は概ね発揮できたものと捉えています。

2022/5期～2024/5期

第6次中期経営計画の新たな始動

今期からはいよいよ第6次中計がスタートいたしました。掲げるビジョンは前中計から引き継ぎながら、「人材育成のための大規模案件請負の推進」と「T-SESのトータル度向上」を基本方針としてまいります。

具体的には、「人材育成のための大規模案件請負の推進」では、大規模案件請負受注に向けた営業力強化、より多くの設計機会創出による新規設計力の向上、そしてより多くのプロジェクトマネジメント機会創出によるマネージメント力の向上を目指してまいります。また長期視点で継続的に取り組んでいる「T-SESのトータル度の向上」については、当中計期間中、部門毎・分野毎にそれぞれ目標を定めてトータル度の向上を図っていく方針です。

2022/5期

今期の経営展望

新型コロナウイルス感染拡大による景気への影響は依然否めない中ではありますが、企業や社会全体におけるIT活用の多様化やデジタルトランスフォーメーション進展に伴うIT投資は継続するものと見込まれます。

このような環境の下、第6次中計の初年度となる今期では、連結売上高78億70百万円、営業利益7億5百万円、経常利益7億45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円の達成を目指してまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第6次中期経営計画基本方針 (22年5月期～24年5月期)

中期経営ビジョン

ソフトウェアで
社会インフラ分野の
安全・安心、快適・便利に
貢献する。

第6次中期経営計画 基本方針

① 人材育成のための大規模案件請負の推進

- ▶ 大規模案件請負受注に向けた営業力強化
部門間の営業連携と本社の営業支援を強化し、大規模案件の請負を狙う。
- ▶ 新規設計力の向上
大規模案件等で、新規設計する機会をより多く創出し、新規設計力の向上を図る。
- ▶ マネージメント力の向上
大規模案件等で、プロジェクトをマネージする機会をより多く創出し、マネージメント力の向上を図る。

② T-SESのトータル度向上

長期的な取り組みであるT-SESのテーマとして、各分野でトータル度を向上し、顧客へのサービス価値を拡大する。

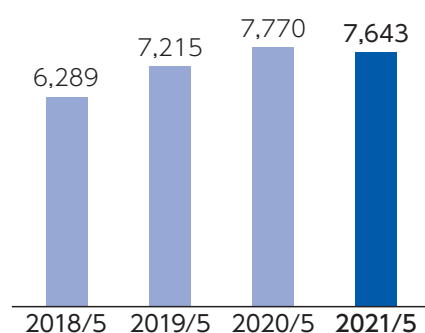
連結決算ハイライト

売上高は76億43百万円(前期比△1億27百万円)、営業利益は7億1百万円(同△26百万円)

- コロナ禍の影響は通年あったものの、当初想定よりも軽微なレベルにとどまる
- 対計画比では売上高+2億13百万円、営業利益は+1億31百万円
- 自動車、産業がコロナでやや苦戦、制御は交通分野が拡大し当初計画を超過
- プロジェクト管理強化による生産性向上も利益面に寄与

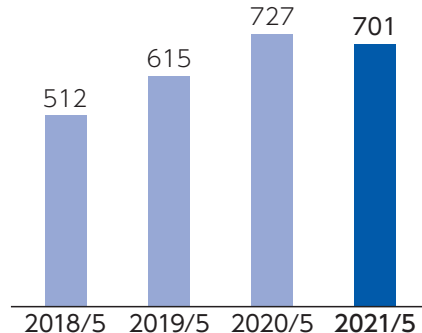
売上高

(百万円)



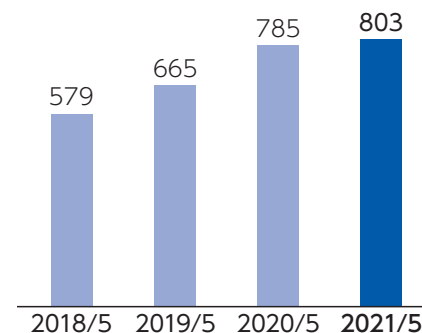
営業利益

(百万円)



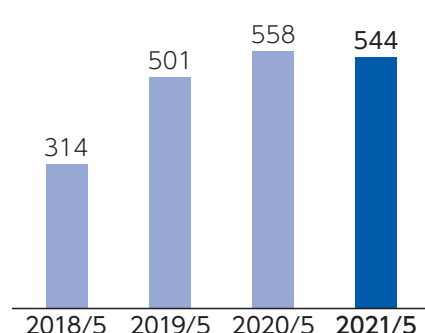
経常利益

(百万円)



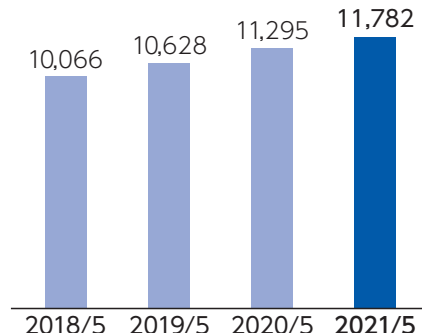
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



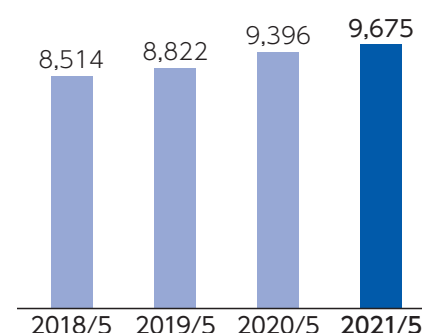
総資産

(百万円)



純資産

(百万円)

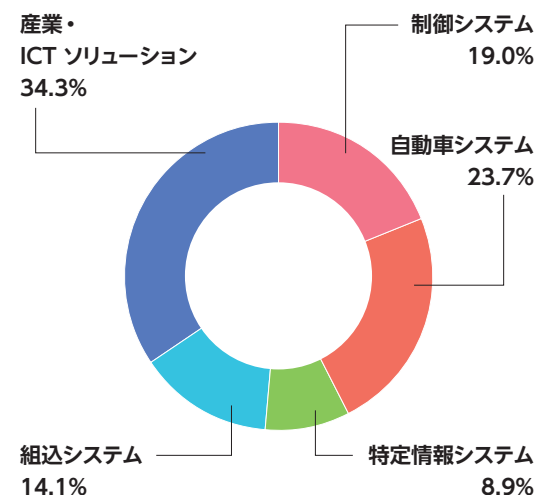


2021年5月期 各セグメントの状況

(百万円)

セグメント	売上高(前期比)	利益(前期比)
制御システム	1,451 (+7.9%)	401 (+26.7%)
自動車システム	1,806 (△4.3%)	469 (+4.4%)
特定情報システム	682 (△2.4%)	153 (△9.4%)
組込システム	1,078 (+3.2%)	219 (△13.6%)
産業・ICT ソリューション	2,624 (△6.1%)	476 (△15.4%)

2021年5月期 売上高構成比



株価推移



日本プロセスの SUSTAINABILITY PROCESS

カーボンニュートラルへの取り組み

2020年10月の臨時国会で「2050年カーボンニュートラル宣言」が行われました。温室効果ガスの85%がエネルギー起源のCO₂であることから、これらの排出量を減らし吸収量や除去量を増やしてニュートラル(中立)に近づけようと、「グリーン成長戦略」として14の重要な分野が設定されました。

当社の事業分野では、エネルギー関連産業と輸送・製造関連産業が該当します。エネルギー関連産業においては、再生可能エネルギーの主力電源化にむけた取り組みとして、電力系統への接続が年々増加しており、電力ネットワーク安定化のためのシステム開発に参画しています。輸送・製造関連産業では自動車の電動化が急速に進み、2030年代からすべての車両が電動化される様相です。当社においても電動化に関わるインバーター制御事業が拡大しています。

このような急激な社会インフラの変化において、当社の事業内容も持続的な成長に向けて変化をしています。これからも顧客とともにカーボンニュートラルに取り組んでまいります。



株式情報

株主還元方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、継続的な成長により企業価値を高め、安定的な配当を継続することを実施しております。

成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と配当性向概ね50%以上を目標として実施することを配当の基本方針とし、この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり14円とし、すでにお支払いしている中間配当とあわせ、当期の年間配当金は、1株当たり27円となりました。2022年5月期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金28円(中間配当金及び期末配当金各14円)となる予定です。

株式の状況 (2021年5月31日現在)

発行可能株式総数

42,580,000株

発行済株式の総数

9,676,515株(自己株式968,505株を除く)

株主数

2,128名

大株主

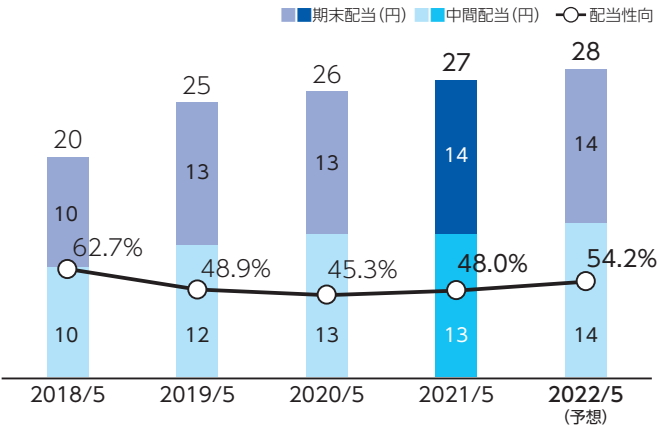
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大部 満里子	1,248,940	12.91
大部 仁	1,107,837	11.45
大部 力	1,090,188	11.27
日本プロセス 社員持株会	704,000	7.28
アドソル日進株式会社	622,000	6.43
吉川 裕彦	504,022	5.21
第一生命保険株式会社	334,400	3.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	235,800	2.44
白川 一幸	200,000	2.07
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	143,804	1.49

(注) 持株比率は自己株式(968,505株)を控除して計算しております。

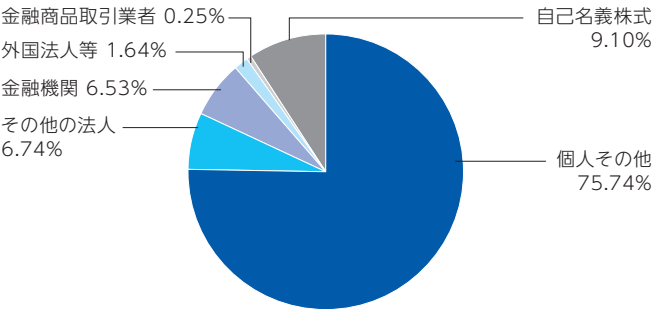
株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵送物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

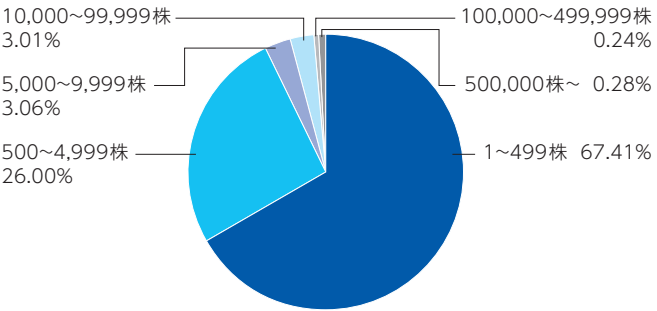
株主配当の推移



所有者別株式分布状況 (2021年5月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (2021年5月31日現在)



(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当社のホームページに掲載 https://www.jpd.co.jp/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)
貸借対照表及び損益計算書の掲載URL	https://www.jpd.co.jp/ir/
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

コーポレートデータ (2021年5月31日現在)

会社概要

会社名	日本プロセス株式会社 (JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.) 略称 JPD
本店	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL 03-4531-2111(代表) FAX 03-4531-2110 URL https://www.jpdc.co.jp/
設立	昭和42年(1967年)6月
事業内容	システム・インテグレーション及びソフトウェア開発
資本金	14億8,740万円
従業員(単体)	562名
取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行

歩み

1960年	日本プロセスコンサルタント(株)設立 ('67) プロセス工業向けエンジニアリング、システム開発及び コンサルティング業務開始
1970年	プロセス制御・自動化システム開発開始 日本プロセス(株)に商号変更 ('71) 言語プロセッサ、教育システム開発開始 日立事業所開設 原子力、エネルギー関連システム開発開始 プロコン用通信制御システム開発開始
1980年	自動車工業用CADシステム開発開始 海外向け石油パイプライン制御システム開発開始 地震・気象観測システム開発開始 AI用ツール開発開始 設備診断用エキスパートシステム開発開始 海外向け電線管(パイプ)製造プラントシステム開発開始 印刷・出版自動化システム開発開始 防衛訓練システム開発開始
1990年	ジャスダック上場 ('92) 電力系統システム開発開始 新幹線運行管理システム開発開始 車載制御システム開発開始 JR貨物分散型ネットワークシステム開発開始 衛星画像処理システム開発開始 災害対策ナビゲーションシステム開発開始 介護システム開発開始 デジタル複合機システム開発開始
2000年	川崎事業所開設 携帯電話システム開発開始 木材加工ロボット制御システム開発開始 川崎事業所を京浜事業所に改称 本社事務所を東京都港区に移転 車載情報システム開発開始 中国(大連)現地法人設立
2010年	横浜事業所開設 半導体記憶装置関連組込システム開発開始 システムの開発環境・運用環境構築サービス開始 ADAS(先進運転支援システム)開発開始 勝田事業所開設 IoT建設機械クラウド基盤システム開発開始 (株)アルゴリズム研究所を完全子会社化
2020年	本社を東京都品川区に移転

役員 (2021年8月27日現在)

代表取締役会長	大部 仁
代表取締役社長	多田 俊郎
取締役	東 智
取締役	坂巻 詳浩
取締役	名古屋 敦
取締役	三品 真
取締役(社外)	諸星 信也
取締役(社外)	一瀬 益夫
常勤監査役	川畠 匡博
監査役(社外)	椎名 健二
監査役(社外)	上園 朗

事業所

本社	〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL:03-4531-2111 FAX:03-4531-2110
日立事業所	〒319-1221 茨城県日立市大みか町1-5-17 TOKO第2ビル2F TEL:0294-53-3231 FAX:0294-25-5001
勝田事業所	〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1488番9 NS高場第2ビル TEL:029-270-3121 FAX:029-270-3109
京浜事業所	〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミュージアム川崎セントラルタワー26F TEL:044-567-5031 FAX:044-567-5029
横浜事業所	〒220-0023 神奈川県横浜市西区平沼1-2-23 シンデン本社ビル2F TEL:045-872-2800 FAX:045-872-2801
恵比寿事業所	〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南2-6-14 小林ビル3F TEL:03-3791-1191 FAX:03-3791-1896

事業部 (2021年6月1日現在)

制御システム事業部	エネルギーBU 交通第1BU 交通第2BU
自動車システム事業部	自動車第1BU 自動車第2BU
車載システム事業部	車載第1BU 車載第2BU
特定情報システム事業部	特定情報システムBU
組込システム事業部	組込第1BU 組込第2BU
産業インフラシステム事業部	産業インフラ第1BU 産業インフラ第2BU
ICTソリューション事業部	ICT第1BU ICT第2BU

グループ会社

大連艾普迪科技有限公司

事業内容: 各種ソフトウェアの開発
〒116023 大連高新技術産業園区
軟件園五一路267号17楼201-H
TEL:0411-39707366 FAX:0411-39707368



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

